

## 第11章 集団間の移行可能性と集団間差別行動

第11章では、集団成員性の変化に関する問題のうち、集団間の移行可能性が少数派および多数派の集団間行動に及ぼす影響を検討する(研究9)。

### 11.1 集団間の移行可能性と集団間差別行動【研究9】<sup>8</sup>

この章では、集団成員が自身の集団所属性を変更しうること、すなわち、集団間の移行可能性が少数派と多数派の集団間行動に及ぼす影響について検討する。Tajfel & Turner (1979)は、不平等な集団間関係における成員の集団間差別に影響を与える要因の1つに集団境界の移行可能性(permeability of group boundary)を挙げている。個人が自身の集団成員性を比較的自由に変わることができる、すなわち、集団間の移行が可能であるならば、社会移動が肯定的な社会的アイデンティティを獲得するための一手段となりうる。すなわち、外集団を差別し相対的に内集団の価値を高めるだけでなく、より好ましい価値を持った外集団に移動することによっても、肯定的な社会的アイデンティティを得ることができる。このように、集団間の移行可能性は、集団間行動にとって重要な影響を及ぼすと考えられる。Ellemers(1993)は、一連の実験から、低地位集団の成員が高地位集団へ移行可能なときに内集団同一視を弱めることを明らかにしている。同様に、集団間の流動性が高く移行が可能状況では、所属集団への評価が自己評価に直接的に反映されず、集団成員性が社会的アイデンティティとして意識化されにくくなると考えられる。以上より、集団間差別の程

---

<sup>8</sup> 久保田健市 1997b 少数派および多数派集団の集団間差別行動と移行可能性 日本社会心理学会第38会大会発表論文集-338-339.

度は弱まるものと考えられる。

## 目 的

研究9では、集団間の移行可能性が、少数派および多数派の集団間行動に及ぼす影響に関し、以下の仮説を検討することを目的とする。

**仮 説** 集団成員性を変化することのできる移行可能条件では、移行不可能条件よりも、少数派および多数派が示す集団間差別の程度は弱まるだろう。

## 方 法

**被験者** 筑波大学学生115人(男子56人,女子59人)。

**実験計画** 内集団サイズ(多数派/少数派)および集団間の移行可能性(可能/不可能)の2要因被験者間計画。

**手続き** 実験は、1回につき15人の被験者を対象に実施された(ただし、2つのセッションでは被験者に欠員が生じたため、13人および12人で行われた)。研究の流れをFigure 11.1に示す。最初に、被験者は「治療場面においてリスクの異なる2つの選択肢(手術,薬物)のうちどちらかを選ぶ」という選択ジレンマ課題に回答した。実験助手が回答の集計をした後、被験者は選択ジレンマ課題において11人が一方の選択肢を、4人が他方の選択肢を選んだと告げられた(欠員の生じたセッションでは、多数派の数を減らして教示した)。続いて、この実験は、意思決定に関するものであり、これから2種類の課題を行うと教示された。その際、半数の被験者には、第2の課題の前にもう一度同じ選択ジレンマ課題

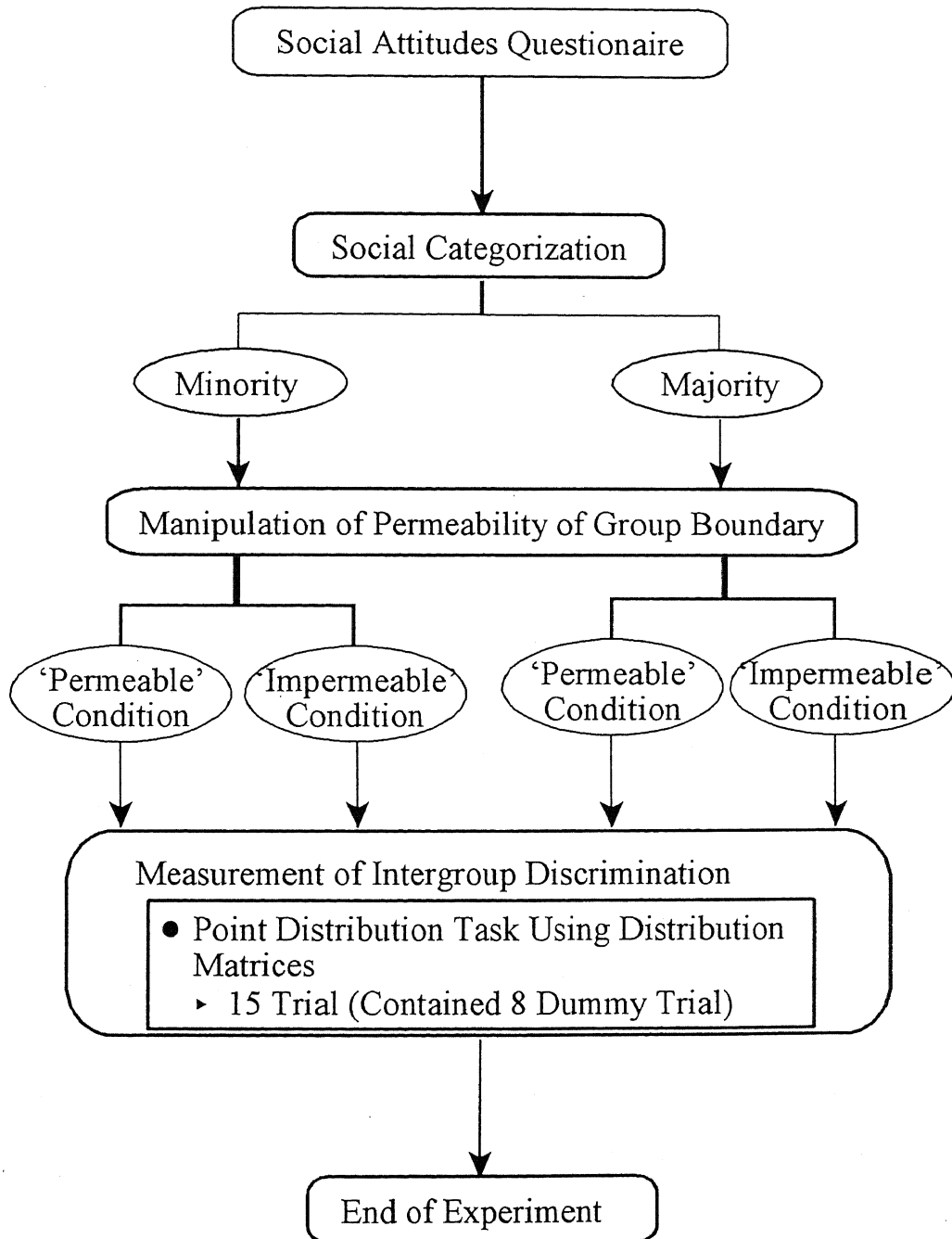


Figure 11.1 Flowchart in Study 9.

## 第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

### 11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

に答え、グループ分けをやり直すと教示した(移行可能条件)。さらに、「これまでの実験でも、数人が実際にグループを変えている」とつけ加えた。残りの半数には、2つの課題とも同じグループで行うと教示した(移行不可能条件)。そして、第1の意思決定課題として得点分配課題を行った。移行可能性条件のみ、2回目の選択ジレンマ課題を行い、所属集団を選択させた。最後に、第2の意思決定課題を行わないことを被験者にあかし、デブリーフィングを行った。

**得点分配課題** 得点分配課題に用いた分配マトリックスは研究4と同様である。分配課題は15試行行われ、うち7試行で内-外集団に分配し、残りの8試行はダミー試行として内集団同士あるいは外集団同士に分配した。

## 結 果

結果の分析にあたり、内集団びいき得点の値が $\pm 3SD$ 以上の偏りのあった2人のデータは除外した。

**得点分配行動** プル得点の平均値を各条件ごとにTable 11.1およびFigure 11.2に示す。各条件ごとに、「内集団びいき」については「母平均値=0」を帰無仮説とする $t$ 検定、その他についてはWilcoxonの符号つき順位和検定を行った(片側検定)。移行可能条件では、少数派( $n=26$ )が「内集団びいきvs公平性」( $z=-2.05, p<.05$ )で、多数派( $n=28$ )が「最大差異vs.最大内集団利益+最大共同利益」( $z=-1.96, p<.05$ )で、それぞれ有意な内集団びいきを示した。一方、移行不可能条件において、少数派( $n=30$ )は「内集団びいきvs.最大共同利益」( $z=-2.16, p<.05$ )で、有意に内集団をひいきし外集団を差別したのに対し、多数派( $n=29$ )はすべての指標で有意な内集団びいきを示さなかった。

また、内集団びいき得点の平均値を各条件ごとにTable 11.2およびFigure 11.3に示す。「母平均=0」を帰無仮説とする $t$ 検定を各条件ごとに行った(片側

第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

Table 11.1  
Mean pull scores of the majority and minority by permeability of  
group boundary condition

Condition	Group Membership			
	Minority		Majority	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
Permeable <sup>a</sup>				
FAV	0.23	2.57	0.36	2.19
FAV on F	1.50*	3.73	0.64	1.91
FAV on MJP	0.54	3.36	0.46	2.81
MD on MIP+MJP	1.38	4.52	1.68*	4.36
Impermeable <sup>b</sup>				
FAV	0.30	2.04	0.22	2.52
FAV on F	0.27	1.98	0.52	4.00
FAV on MJP	0.83*	1.98	-0.31	3.45
MD on MIP+MJP	1.17	4.34	-0.52	3.14

*Note.* The more positive the score, the more favoritism to the ingroup; the more negative, to the outgroup.

<sup>a</sup>  $n=26$ (minority), 28(majority), <sup>b</sup>  $n=30$ (minority), 29(majority).

\*  $p<.05.$ , One-tailed.

第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

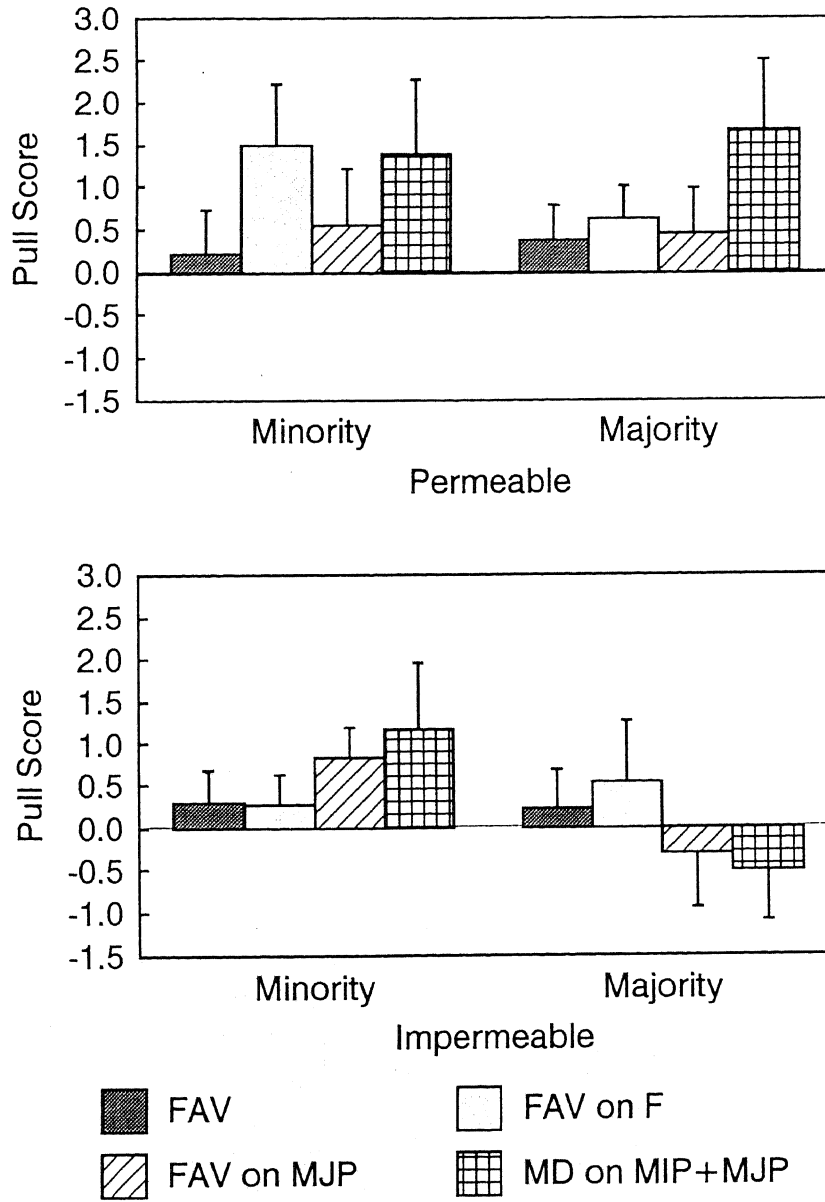


Figure 11.2 Mean pull scores of the majority and minority by permeability of group boundary condition

Table 11.2

Mean ingroup favoritism scores of the majority and minority  
by permeability of group boundary condition

Condition	Group Membership			
	Minority		Majority	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
Permeable	6.46*	18.06	5.07	18.01
Impermeable	4.80*	15.37	0.03	22.27

*Note.* The more positive the score, the more favoritism to the ingroup; the more negative, to the outgroup.

\*  $p < .05$ , One-tailed.

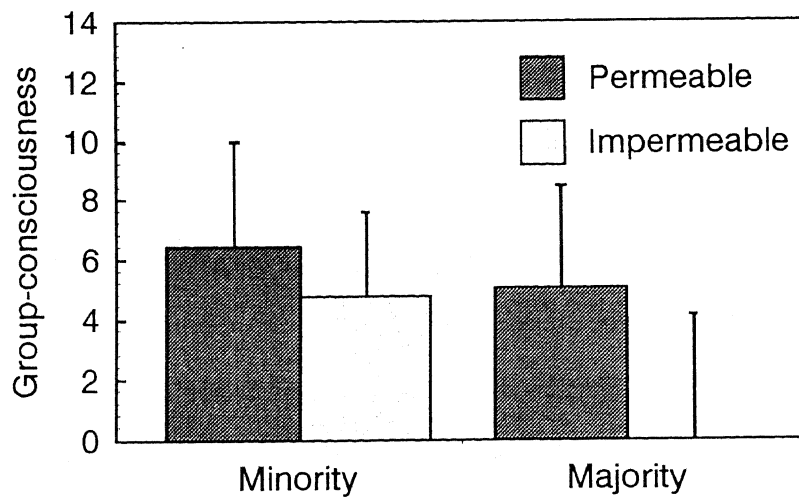


Figure 11.3 Mean ingroup favoritism scores of the majority and minority by permeability of group boundary condition

## 第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

### 11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

検定). その結果,少数派は,移行可能条件( $t(25)=1.82, p<.05$ )および移行不可能条件( $t(29)=1.71, p<.05$ )の両方で有意な内集団びいきを示した. 一方,多数派ではいずれの条件でも有意な内集団びいきは見られなかった.

また,内集団びいき得点を指標とし,内集団サイズ(多数派/少数派)および集団間の移行可能性(可能/不可能)を要因とする2要因分散分析を行った. しかし,有意な主効果および交互作用は見られなかった. 以上より,当初設定された仮説は支持されなかった.

**集団間の移行** 実験課題の終了後,移行可能条件のみ,同じ選択ジレンマ課題に回答した. 2回目の選択ジレンマ課題で態度を変化させた被験者は全体の5.6%にすぎなかった.

## 考 察

本研究の結果は,当初設定された仮説を支持しなかった. すなわち,内集団びいき得点による分散分析の結果,有意な主効果および交互作用は見られなかった. 集団間の移動が可能な状況では,少数派も多数派も内集団をひいきし外集団を差別する分配を行ったが,移行不可能条件では,少数派のみが内集団びいきを示した.

従来集団間の移行可能性の問題は,高地位—低地位という地位の格差が見られる文脈で扱われてきた. そこでは,集団の地位が成員の社会的アイデンティティの評価に直結するため,低地位集団は社会移動方略をとることによって内集団との同一視を低め,集団間差別行動を低減させると考えられてきた. これに対し,本研究では少数派—多数派という集団間関係で検討した. この集団間の格差の性質以外にも,従来の研究と本研究の間には,重要な差異が見られる. 従来の研究(Ellemers et al., 1988; Ellemers et al., 1990)では,主に無作



## 第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

### 11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

為に被験者を集団に分割し、問題解決課題などの成績によって高地位および低地位集団を設定した。一方、本研究では選択ジレンマ課題における選択の違いによって、被験者を少数派と多数派に分割した。個人の嗜好や態度・価値観に基づく社会的カテゴリーは、いわば個人が主体的に選択したカテゴリーである。それゆえに、集団所属を他の集団に変えることは、成員の内的な状態の変化を前提とし、もっぱら「所属集団を変えたい」という自発性に委ねられている。この点について言うなら、本研究の被験者の大部分(94.4%)は態度を変えなかった。すなわち所属集団を変えたいという意向を示さなかったのである。一般的に言って、集団間の移行可能性が内集団との同一視を低め、集団間差別行動を低減させるのは、集団所属が個人の意図や能力や嗜好を反映せずに決定されるため、成員にとって不本意である場合、さらに、そうした集団所属が不当であったり成員に不利益をもたらす場合に限られるのではないかと考えられる。その意味で、従来の研究では、問題解決の成績に基づき高地位集団と低地位集団を設定したことによって、低地位集団に所属させられることが不利益をもたらす(実際に、あるいは、自尊心の点で)ように感じられるため、社会移動方略がとられる必然性があったといえよう。

一方、本研究のように、所属する社会的カテゴリーが、成員の意志や嗜好に基づいて主体的に決められる場合、他の集団に自由に移動できることが、必ずしも他の集団に移動しようという動機づけを強めるのではない。それゆえに、被験者の内集団同一視や集団間差別行動も低減しなかったと考えられる。たとえ自らの集団が全体から見てきわめて少数であっても、自らの意志に従い主体的に選択を行ったときには、内集団の価値に自信や正当性を感じ、社会的に不利な地位であると知覚しないこともありうる。以前の研究結果を見ても、研究6では、被験者の集団成員性にかかわらず、少数派は「理想主義的な—大胆な—ユニークな—リベラルな」集団として比較的ポジティブに、多数派は「現実主義

## 第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

### 11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

的—慎重な—平凡な—保守的な」集団としてネガティブに、それぞれ知覚されていた。さらに、研究8では、少数派が集団サイズの小ささから内集団を劣勢であると知覚しても、そのことが必ずしも直接的に内集団をネガティブにみなす（「正しくない」、「逸脱した」集団）ことには結びつかないことが示唆された。それゆえに、移行可能条件の大部分の被験者が、所属集団を変更しようとはしなかったものと考えられる。以前の研究では、社会問題に対する態度によるカテゴリーを用いたのに対し、本研究では治療法の選択というより社会性の低い態度・価値観によって被験者を集団に分割したという差異が見られる。しかし、社会的カテゴリーが、むしろ社会性の低い価値観に基づくのであれば、移行可能性によって現時点での集団分割が持つ意味は弱まり、やはり集団間差別は見られなくなると考えられる。にもかかわらず、本研究の移行可能条件では、少数派も多数派も内集団をひいきし外集団を差別する分配を行った。このことから、集団所属や外集団への移行を主体的に決められるか否か、ということが、成員の集団間行動にとってより重要な意味を持つものと思われる。さらに、むしろ、集団間の移行が可能であることによって、自らの選択に対するコミットメントが強まり、自身の集団性を強く意識させ、最小条件集団状況の中で、集団間差別行動を導いたとも考えられる。

以上より、集団間関係における移行可能性の効果を検討するにあたって、単に自身の集団所属が変更できるか否かだけではなく、外集団への移動がどのように決められるかが重要になってくると思われる。そして、集団間の移行が外的に決定されるのか、それとも、内的に決定されるのかは、ある程度社会的カテゴリーの性質によって規定される。研究1では、社会的カテゴリーを(a)符号による社会的カテゴリー、(b)価値性に基づく社会的カテゴリー、(c)組織による社会的カテゴリーの3つに分類した。この社会的カテゴリーの3類型と移行可能性の関係について考えると次のようになると思われる。第1に、「符号による社会的カ

## 第11章 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

### 11.1 少数派および多数派の集団間差別行動と移行可能性

「テグリー」には、集団間の移行が不可能なものが多い。しかし、移動が認められる場合、現在の社会的カテゴリーの意味がなくなってしまうため、集団間差別行動は低減されると考えられる。第2に、「価値性に基づく社会的カテゴリー」は、これまでに見てきたように、一般に集団間の移行が可能であり、かつ移動は内的に決定される。このような社会的カテゴリーでは、集団間の移動が認められても、集団間差別が見られやすいと思われる。第3に、「組織による社会的カテゴリー」は、移動が不可能な社会的カテゴリー(民族性など)と可能な社会的カテゴリー(職業など)の両方を含む。そして、職業のような社会的カテゴリーでは、集団間の移行が内的(自発的な転職など)、外的にも(出向、リストラなど)決定されるように、集団間の移行の形態に多様性が見られる。

集団間の移行可能性は、集団を移ろうとする個人だけでなく、集団にとどまる個人にとっても、自分にとっての集団とは何かを問いなおすという意味で、非常に重要な問題である。しかし、本研究の結果だけでは、集団間の移行可能性が集団間行動に与える影響について、十分に検討したとは言いがたい。今後の研究では、同一の社会的カテゴリーにおいて、「内的—外的」のような移行可能性に関するルールの違いを要因として研究を積み重ねていかなければならないと思われる。そのためには、個人の嗜好や態度・価値観などに基づく社会的カテゴリーではなく、別のカテゴリーを用いて研究する必要があると思われる。

## 11.2 まとめ

集団間の流動性が高く移行が可能な状況では、所属集団の評価が自己評価に明確に反映せず、社会的アイデンティティを意識しにくくなると考えられる。したがって、集団境界の移行が可能な集団間状況では、集団間差別の程度は弱まるものと考えられる。しかし、研究9の結果は、当初設定された仮説とは異なり、集団間の移動が可能な状況で少数派も多数派もともに内集団びいきを示した。

先行研究と本研究の間には、いくつかの点で重要な差異が見られる。第1に、先行研究では、移行可能性の問題は高地位—低地位という地位の格差が見られる文脈で扱われてきたのに対し、本研究では少数派—多数派という集団間関係で検討した。そのほかにも、先行研究では、集団を移動する成員は、成員の意志や集団内の合意とは無関係に、主に課題成績などによって外的に決定された。一方で、本研究では選択ジレンマ課題における選択によって集団分割したため、外集団への移動も、「所属集団を変えたい」という自発性に基づいていた。自らの意志に従い主体的に所属集団を決めたときには、自らの集団がきわめて少数であっても、内集団を不当で劣位な地位にあると知覚しないことが示唆されている。それゆえに、本研究では、大部分の被験者が所属集団を変更しようとして、内集団同一視や集団間差別行動が低減されることはなかったと考えられる。

集団間関係における移行可能性の効果を検討するにあたって、単に自身の集団所属が変更できるか否かだけでなく、問題となる社会的カテゴリーの性質や、外集団への移動がどのように決められるかが重要になってくると思われる。本研究の結果だけでは、集団間の移行可能性が集団間行動に与える影響について、十分に明らかにしたとは言いがたい。今後の研究では、同一の社会的カテゴリーにおいて、「内的—外的」のような集団間の移行に関するルール

違いを要因としたり,さまざまな種類の社会的カテゴリーを用いて,研究を積み重ねていかなければならないと思われる.